

大学入試センターの16年度業務評価

セ試の実施業務、ほとんどの項目が
「十分に履行、着実な成果」で“ A ”評価！
リスニングテストの十分な準備が喫緊の課題。
16年度総利益は、5億5,500万円。

旺文社 教育情報センター 17年11月

13年度から独立行政法人に移行した大学入試センターは、文部科学省独立行政法人評価委員会の評価を事業年度ごとに受けており、先ごろ16年度の評価結果が公表された。

センター試験業務の実施に当たっては、ほとんどの評価項目が中期計画を十分に履行し、中期目標に向け着実に成果を上げているとしてA評価を獲得。18年1月(17年度)に初めて実施される英語リスニングテストについては、16年9月の「試行テスト」を高く評価している一方で、実施上の問題点に対する対処法の確立と十分な準備を求めている。財務状況については、志願者数減の中、法人化以降最高となる5億5,500万円の総利益を上げている。

ここでは、センター試験業務を中心に、その評価をみている。

評価のしくみ

<趣 旨>

評価には、「事業年度に係る業務の実績に関する評価(事業年度評価)」と、「中期目標に係る業務の実績に関する評価(中期目標期間評価)」がある。

「事業年度評価」は各事業年度において、中期計画の実施状況を調査・分析し、業務の実績の全体について総合的な評定を行うことにより、以降の業務運営の改善に資する。

「中期目標期間評価」は、中期目標期間終了時において、中期目標の達成状況を調査・分析し、中期目標期間における業務の実績の全体について総合的な評定を行うことにより、業務の継続の必要性、組織の在り方、その他全般にわたる検討や次期中期目標の検討に資する。

今回公表された評価は、16年度の「事業年度評価」である。

<評価基準等>

評価書は、「全体評価」と「項目別評価」により構成されている。

全体評価

項目別評価を総括するものとして、評価を通じて得られた法人の今後の課題、法人経営に関する意見、中期目標期間終了時の見直し作業や総務省からの指摘についての対応等に関する特記事項について記述式により評価する。

項目別評価

中期計画の各項目ごとに段階的評価を行う。段階的評価の区分については、次のような評価基準を基本としている。

< 評価基準 >

A：中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている。

B：中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている。

C：中期計画を十分には履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

注． 「特に優れた実績を上げている」ものについては「A+」を業務の特性に応じて適宜設定。

「評価委員会として、業務改善の勧告が必要と判断された場合」に限り「C-」の評価を付す。評価に当たっての客観的基準は事前には設けない。

評価に当たっては、数値目標に関する評価項目については定量的な指標で客観的な評価を基本とし、定性的な目標に関する評価項目についても定量的な指標を補完的に用いるなど、可能な限り客観的な評価に努める。また、客観的な評価基準の設定が難しい項目については、委員の協議により評価するとしている。

16年度の全体評価

全般的には16年度計画をおおむね適切に履行したと評価しているが、英語リスニングテストの十分な準備などを強く求めている。以下に、提示された「今後の課題」について紹介する。

< 評価を通じて得られた今後の課題 >

大学入試センターは、全般的に見ると、16年度計画をおおむね適切に履行したと評価できる。ただし、審議会で提言されている「センター試験の年度内複数回実施」などの調査研究については、理事長主導のもと、より具体的な検討がなされることを期待する。

センター試験の実施に当たって、情報の機密保持とミスをしなないことを高く求められる組織であるがゆえに、職員がややもすると防御的意識を持ち、そのことが組織の構造や運営に消極的な影響を及ぼすおそれもある。それが、情報公開や情報提供事業の制約となる場合もあり得ると考えられる。そうした情報の機密保持・ミスの回避という強い要請と、国民へのサービス提供機関としての“開かれた経営”をどのように調和させるかについて一層の工夫を期待する。

センター試験に関する喫緊の課題は、18年1月のセンター試験で初めて実施される「英語リスニングテスト」をいかに混乱なく、かつ利用者に受け入れられる内容と方法で実施するかである。そのためには、想定されるあらゆる問題点への対処法を確立するとともに、事前の情報開示を最大限に行うことが必要不可欠である。リスニングテストは、高等学校の英語教育にも大きな影響を与えるものであることにも留意し、できる限りの準備が尽くされることが強く望まれる。

16年度の項目別評価

「項目別評価」については多岐にわたっているが、ここでは、16年度センター試験(17年1月実施を含む)に関する業務実績の評価を中心に、以下のような一覧表にまとめた。

なお、中期計画の内容等は省略し、16年度の指標または評価項目に対する実績、評定、実績に対する委員の評価等を掲載した。また、「留意事項」等についても表示した。

<センター試験の円滑で適切な実施を実現するための業務>

指標又は評価項目	指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する評価(留意事項等含む)
センター試験の円滑で適切な実施状況	試験の実施に当たっては、良質な試験問題を作成し、各大学との緊密な連絡体制を整備することで支障なく実施することができた。 また、試験実施後には各大学からの成績請求に基づき成績提供を行った。 なお、審議会等において提言されている様々な改善策等に対しても、それぞれ委員会を設けて検討するなど、適切な対応を行っている。	A	センターの中心的業務であるセンター試験の実施については、全体として円滑かつ適正に行われている。
試験問題作成及び採点等の適切な実施状況	試験問題の作成は、国公立大学の教員484人が教科科目第一委員会委員となり、科目別に年間12～16回、40日程度会議を開催し作成している。作成した問題については教科科目第二委員会、教科科目第三委員会、点検協力者による専門的立場からの点検を行うとともに調整を図っている。 事前に採点等に関するプログラムの開発及び修正等を行った上で、約316万枚の答案の読取・採点作業を行い、平均点、標準偏差等の各種統計資料を作成した。 危機管理体制に関しては、不測の事態に迅速かつ的確に対応するため、共通第1次学力試験からの経験を基に、過去の事例と対応措置に関するマニュアルを整備しているとともに、大規模な再試験及び問題漏洩等の事態に備えて緊急対応用試験問題の常備、降雪等による公共交通機関の遅延に対しては試験時間の繰下げ、交通機関の事故又は災害等に対しては再試験の実施等を行っている。	A	試験問題の作成、試験の実施、危機管理体制については、慎重かつ適切に行われていると判断される。
良質な試験問題の作成	試験実施後に各方面から寄せられた意見・評価、試験問題評価委員会での高等学校関係者の意見・評価及び全国的な教育研究団体からの意見・評価は、高等学校の教科書の内容・範囲に基づいた基本的、基礎的な良問であるとの評価が多く、おおむね良問であったと考える。 試験問題の訂正等は、問題訂正が追試験で2件、補足説明が本試験で1件、追試験で1件であった。	A	
得点調整対象科目間の平均点差	センター試験の採点処理の結果、得点調整対象科目間の最大平均点差は次のとおり最大でも14点程度であり、得点調整は行わなかった。 ・地理歴史の科目間における平均点差 10.95点 ・公民の科目間における平均点差 5.67点 ・理科の科目間における平均点差 14.48点		<得点調整の評価基準> 評定 A：平均点差がすべて0～10点 B：得点調整なし C：得点調整あり

分野別専門家の協力状況	<p>教科科目第一委員会の国公立大学別の人数は、国立306人、公立37人、私立136人、その他5人、計484人であり、おおむね良質な試験問題であると評価されていることから、各分野において適切な協力を得られたと考えている。</p> <p>平成15年度から高等学校学習指導要領が改訂されたことに伴う新旧課程に対応した試験問題の作成を開始した。</p>
緊急対応試験問題の常備状況	<p>毎年作成する本試験用と追・再試験用の2セットに加え、大規模な再試験及び問題漏洩等の不測の事態に備えて、緊急対応試験問題を常備している。この緊急対応試験問題は、社会情勢の変化及び法律等の改正などにより、試験問題の内容が陳腐化した場合や試験当日の問題訂正では対応できないと判断されたものを対象として見直しを行っているが、平成16年度においては対象となる科目がなく、再印刷は行わなかった。</p> <p>新教育課程による平成18年度以降のセンター試験に対応する緊急対応用問題の作成を開始した。</p>
試験問題の点検組織整備状況	<p>良質な試験問題を作成するためには、教科科目第一委員会が作成した試験問題を様々な観点から点検する必要があり、次のとおり委員会を開催した。教科科目第二委員会は、教科科目第一委員会委員の経験者147人が科目別部会に分属し、部会ごとに年間3回～7回（用字用語等を点検する部会は年間3回）会議を開催し、点検を行った。</p> <p>教科科目第三委員会は、問題の形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検する委員会であり、19人の委員が、年間5回会議を開催し、点検を行った。</p> <p>点検協力者は、問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行う委員会であり、34都道府県から69人の高等学校関係者の協力を得て、6教科32科目について点検を1～3回行った。</p> <p>毎年問題訂正等があることに関して、できる限りこれらをなくすよう努力していくことは当然であるが、試験問題という性格上、多くの人の目に触れさせることができず、限られた人数の中で問題作成業務を行っていかねばならないこと、また、現在センター試験では、各科目の試験問題作成委員（大学教員）に限られた時間の中で毎年新しい試験問題を本試験用と追試験用の2セット（特に地理歴史や理科にいたってはA科目とB科目があるため毎年4セット）作成しており、問題訂正を全くなくすことは、非常に難しいといわざるを得ない状況である。</p> <p>今後においても、各試験問題作成部会及び各点検委員会では、すべての試験問題について、不適切な記述がないか、試験問題が学習指導要領及び教科書の範囲を超えていないか、設問や解答選択肢に誤りはないかなどについて重点を置き綿密にチェックを行い、良質な試験問題を作成していきたいと考える。</p>
試験問題の第三者評価及び自己点検・評価実施状況	<p>試験問題作成部会の部会長・副部会長及び高等学校の教員で組織する試験問題評価委員会において、試験問題の検証を行った。</p> <p>高等学校委員は、高等学校教育に携わる専門的立場からの意見・評価を行い、問題作成部会委員は、高等学校委員からの意見・評価を踏まえた上での自己点検・評価を行った。</p> <p>また、関係教育研究団体にも意見・評価を依頼し、試験問題評価委員会の意見・評価と合わせて報告書を作成し、公表した。</p>

試験問題の評価に関しては、教科科目第一委員会及び、高等学校側や全国的な教育研究団体など多数の外部組織により、定性的評価及び、7項目についての5段階評価が行われており、総合評価の平均値は4.7であり、おおむね良質な試験問題が作成されている。

ただし、「国語」の試験問題の一部に「現代文」の教科書と同一の文章が出題されたことに関しては、今後、適切に問題作成が行われるよう、事案の原因分析を十分行い、点検方法を改善することが必要。

新学習指導要領に対応した試験問題等も含め、試験問題に対する組織的な点検や問題作成に当たっての人員配置等、限られた条件の中で十分に実施されていると判断する。

<留意事項>

教科書、試験問題のデータベース化に関しては、問題、題材重複の検出精度の向上、出題委員の業務軽減などを考慮し、国語以外の科目も含め、より適切なシステムの構築の検討をさらに進めることが望ましい。

試験問題評価委員会での中国語や韓国語試験問題の指摘も含め、研究開発部での調査研究を実施し、センター内部で検討するなど、何らかの取組を行うことも必要ではないか。

試験問題作成に関わる大学教員の参画は、センター試験の問題作成のみならず、各大学における良質な入試問題の作成にも大きく貢献するものである。この意味から、財政的制約はあるが、出題委員を通じた積極的な人材交流を行うことが望ましい。

試験問題作成協力に関わる大学への経費の支出について、大学教育の職務が多様化しつつある中で、現行の非常勤講師雇用以外に使用できる形態での経費配分について検討することが望ましい。

今後も引き続き問題訂正の削減に努力していくことが望ましい。

試験問題5段階評価平均値	試験問題の5段階評価については、本試験の出題教科・科目ごとに「大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定する問題として適当であったか」という観点により、具体的な評価を得られるよう、出題範囲、思考力、出題内容、問題構成、表現・用語、難易度、得点のちらばり、の7項目について5段階評価を行った上で、総合評価を受けた。総合評価の平均値は、高等学校側委員で4.4、教科科目第一委員会委員で4.9、全体では4.7であった。		<p>< 試験問題5段階評価基準 > 評定 A : 評価平均値4.0超 B : 評価平均値2.5～4.0 C : 評価平均値2.5未満</p>
教科書データベース検索システム開発・運用状況及び試験問題データベース改善・運用状況	教科書データベース検索システムに関し、平成16年度において、新教育課程の教科書をデータベース化し、検索システムに追加した。 試験問題データベース検索システムに関し、平成16年度に行った国語出典情報については、平成17年度センター試験の試験問題及び各国公私立大学の入学試験問題の国語出典情報をデータベース化し、検索システムに追加した。 また、平成16年度センター試験及び昭和60年度～平成元年度共通第1次学力試験の試験問題をデータベース化し、検索システムに追加した。	A	

< 試験問題等の適切な管理及び輸送の実施 >

指標又は評価項目	指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する評価(留意事項等含む)
試験問題等の管理・輸送体制確保状況	適切な管理体制の確保について、センター内では、試験問題保管倉庫の入退者のチェックを厳重に行っているほか、各大学に対しては、入試担当者連絡協議会等で周知徹底を図った。 安全な輸送体制の確保について、輸送に係る留意点等について入試担当者連絡協議会等で周知を図った。 また、輸送会社、警備会社、センターの三者で綿密な打合せを行うとともに、警察庁、警視庁及び所轄の警察署に対し警備協力要請を行った。	A	機密保持などに十分に留意した、管理体制、輸送体制が確立しており、また、新規利用大学における管理体制及び施設の点検などに関しても、適切な調査・指導が行われている。

< 成績提供の実施 >

指標又は評価項目	指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する評価(留意事項等含む)
試験成績開示に係る成績開示処理システム開発状況	成績開示業務においては、評価委員会からの意見を受け、成績通知書の送付開始日を早めることについて、システム整備及び運用の両面から鋭意努力した結果、従来より約2週間早く送付することを実現し、平成17年度センター試験においては、平成17年4月16日を初日とし、数日間成績通知書の送付を行った。	A	電子計算機システム及び読取装置の適切な管理・運用がなされており、また新規利用大学を含めた利用関係者に対する成績請求データ作成法等について、入試担当者連絡協議会等を通じた十分な説明が行われている。

< 審議会等で提言されている大学入試改善策等への適切な対応 >

指標又は評価項目	指標又は評価項目に対する実績	評定	実績に対する評価(留意事項等含む)
<p>審議会等で提言されている大学入学者選抜に関する様々な改善策等への適切な対応状況</p>	<p>大学審議会答申で提言されている「外国語リスニングテスト」については、昨年度に引き続き実施方法について検討し、平成16年5月にリスニングテストにおける受験特別措置について公表するとともに、9月26日に試行テストを実施した。</p> <p>「新高等学校学習指導要領に即した出題教科・科目への対応」については、新教育課程試験問題調査研究委員会の各研究部会で作成された試験問題のうち、新たに出題することとなった科目及び現行の出題形式を大きく変更する科目についてホームページ等を通じて公表した。</p> <p>「センター試験成績の複数年度利用」及び「センター試験成績の本人開示」については既に実施している。</p> <p>「総合問題」の出題については、総合試験を「基礎学力測定試験」と「教科科目横断型総合試験」に分類し、前者においてはモニター調査の実施・分析を行い、後者においては医科大学・医学部教員に対しアンケート調査を実施し、その分析結果を基に医学部学士入学者用総合試験問題を作成した。</p> <p>「試験問題のアイテムバンクの構築」については、今後必要な調査研究を行うこととしている。</p> <p>「年度内複数回実施」については、今後、文部科学省を始めとする関係機関・団体での検討状況を見ながら対処していくこととしている。</p>	<p>A</p>	<p>リスニングテストに関しては、試行テストの実施等により着実な準備が進められている。</p> <p>また、センター試験の前年度成績の利用、試験成績の事後開示についても適切に実施されており、出題に関する新教育課程への対応についても、出題委員の適切な配置等により十分な対処がとられている。</p> <p><留意事項> 「センター試験の年度内複数回実施」や「総合問題の出題」については、対策的な対応だけではなく、大学入試に関する中核的機関として、大学などとも十分意見交換を行うとともに、研究開発部における導入にあたっての課題抽出などセンターが主体となって、より踏み込んだ検討を行うことが必要。</p> <p>試験問題のアイテムバンクの構築に関しては、各大学の個別試験問題の作成に関しても大いに有効であるので、大学等とのデータ共有の可能性も含めた開発を期待する。</p>
<p>新高等学校学習指導要領に対応した出題教科・科目等検討状況</p>	<p>平成14年3月に「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について - 中間まとめ -」を公表・通知した後に、高等学校等の関係機関から寄せられた意見を踏まえ、平成15年6月に「最終まとめ」を公表し、大学、高等学校等の関係機関へ通知した。</p> <p>試験問題作成に関する具体的事項について、新教育課程試験問題調査研究委員会の各研究部会において調査研究を重ね、平成16年3月に試験問題作成の基本方針等に関する最終報告を取りまとめた。</p> <p>平成18年度センター試験の出題教科・科目等のうち、新たに出題することとなった科目及び現行の出題形式を大きく変更する科目については、試作問題をホームページ等で公表した。</p>	<p>A</p>	<p>新設科目、大きな変更のある科目については、試作問題をホームページ上で公表するなど適切な配慮がなされている。また、新指導要領による科目新設変更などに対する、情報処理システムの検討・設計に関しても、着実に準備が進められている。</p>
<p>外国語リスニングテスト実施方法等検討状況</p>	<p>平成18年度センター試験の円滑な実施に資することなどを目的に、平成16年9月26日にリスニング試行テストを実施した。職員を派遣することによる実地調査や試験実施後のアンケート調査により、レシーバーの選定やICプレーヤーの仕様改良に有効な情報を収集することができた。さらに、ICプレーヤーを利用することにより、一定程度の騒音が発生した場合にも対応できることが判明し、円滑な試験の実施の確信を深めることができた。</p>	<p>A</p>	<p>平成18年度センター試験から実施される英語リスニングテストに備えて大規模な試行テストを実施し、ICプレーヤーの仕様等についての具体的な検証を行い、試験の円滑な実施方法の決定に活かせる重要な情報を得たことは高く評価できる。</p> <p><留意事項> 本番の試験で起こり得る多様な問題とそれへの対処法について、なお一層の検討を重ね、不測の事態が起こることを予防すること。</p> <p>また、起きた場合の対応策の検討に最大限の努力がなされることを期待する。</p>

<p>総合問題の基本的な考え方・出題範囲及び総合問題で測定可能な能力等の調査・研究状況</p>	<p>これまでの共同研究や科学研究費による研究等で実施してきた総合試験の研究の成果を基に、試験臨床研究部門においては、平成15年4月より3年計画で、「総合試験問題の分析的研究」という共同研究を開始した。 総合試験をA)基礎学力測定試験とB)教科科目横断型総合試験に分類し、調査検討を行った。 A)については、総合問題調査研究委員会が作成した基礎学力測定のための総合基礎問題(国語、数学、英語)の特性を調べるために、平成16年4月にモニター調査を実施した。 また、B)については、医学部入学者に必要とされる能力・資質・性格・態度の検討、医学部への入学時期の検討、及び、それぞれの入学時期に応じた入学試験のあり方、の3点を明らかにするために全国80医科大学・医学部に所属する教員にアンケート調査を実施し、また、そのアンケートの分析結果を基に、翌年度に向けた医学部学士入学者用総合試験問題(教科科目横断型)を作成した。</p>	<p>A</p>	<p>基礎学力測定試験に関しては、モニター調査及びその調査結果分析が進められており、また、教科科目横断型総合試験についても、大規模なモニター調査の準備が進められている。</p>
<p>試験の年度内複数回実施に係る関係機関等による検討把握状況</p>	<p>センター試験年度内複数回実施については、関係機関等による議論を注視しているところであるが、高等学校、大学、センターがそれぞれ多くの問題を抱えている。センターとしては、今後とも引き続き、関係機関等による検討状況の把握に努め、注視していくこととしたい。</p>	<p>B</p>	<p>現状のセンター試験における高等学校、大学、センターの三者の視点での年度内複数回実施についての問題点は整理されているものの、それらの諸課題を克服するための方策の検討が十分なされていない。</p>

<大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究の実施>

指標又は評価項目	指標又は評価項目に対する実績	評価	実績に対する評価(留意事項等含む)
<p>国等の施策への反映状況</p>	<p>センターは独立行政法人であり、直接的に国の施策を検討するような機関ではないが、中央教育審議会、大学審議会及び国立大学協会等の提言・議論などに基づき、英語リスニングテスト、試験問題の標準化、得点調整、総合問題、試験の複数回実施など社会的に要請のある研究を行っており、その研究成果は、学術雑誌、研究紀要等で一般に公表している。これらの成果は、国等の施策に少なからず寄与しているものと考えている。 特に、平成18年度センター試験から導入される英語リスニングテストについては、実施方法改善のための調査研究を進めた。</p>	<p>A</p>	<p>リスニングテストや試験問題の標準化、総合問題、適性試験等に関する調査研究の成果は、研究紀要など様々な形で公表されており、国の施策等にそれらの成果が反映されるよう提供されている。</p> <p><留意事項> センターは、我が国において入学者選抜方法の改善を目標の一つとして掲げる唯一の公的機関といえる。今後、個々の調査研究の研究成果を総合的に分析した上で、適切に社会に発信することも必要。 今までの研究成果が目的に照らして、国等の施策に反映されているか確認できる方法について第三者評価を含め検討することが必要。</p>

<p>試験問題作成等支援のための調査研究状況</p>	<p>試験問題の作成支援等のため、次の調査研究を行った。</p> <p>設問解答率分布図の作成 試験問題の難易度と識別力を直接的に把握できるので、試験問題の作成の参考として毎年科目ごとに作成して試験問題作成部会に提供している。</p> <p>センター試験モニター調査による本試験と追試験の難易度の比較 モニター試験の実施により、本試験と追試験に著しい差がないことを確認し、この結果を試験問題作成部会にフィードバックした。</p> <p>試験問題統計情報データベースの開発 過去のセンター試験について、試験単位、大問単位、設問単位それぞれの統計情報を、種々の観点から検索し閲覧することができるものである。格納されている統計情報の多くはグラフ表示され、試験問題の統計的諸特性を詳細にかつ容易に把握することができるため、試験問題作成部会の好評を博している。</p> <p>視覚障害受験者のための点字問題作成作業の支援 視覚障害受験者の試験データの解析、点字問題の作成方法に関する国際調査等、試験方法の理論的確立のための研究を行うことにより、センター試験における点字問題の改善を行ってきた。</p> <p>英語リスニングテストの実施のための支援業務 平成18年度からの導入に向けて研究開発を進めており、個別音源用の音声データ処理に係わる音響技術サポート、受聴機器選定のためのアンケート調査票の設計と分析、改訂版の監督実施要領を用いたリスニング・ポスト試行試験の実施、各種騒音の影響に関する実験・現地調査、等を行った。</p>	<p>A</p>	<p>センター試験、適性試験などを中心に、試験問題作成支援のための有効な調査研究が行われている。</p>
----------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	------------------------------------------------------

財務概況

16年度業務評価と併せ、参考資料として予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較や、貸借対照表の経年比較等の財務諸表も公表されている。

< セ試験定料収入90億円、セ試験実施経費74億円 >

16年度の総収入104億4,000万円のうち、センター試験の検定料(3教科受験; 1万6,000円、2教科以下受験; 1万円)が90億3,100万円で、全体の86.5%を占めている。このほか、利用大学・短大への成績提供手数料= 5億5,100万円、国からの運営費交付金= 3億700万円、受験生(成績開示希望者)への成績開示提供手数料(800円)= 3億200万円、法科大学院適性試験受験料(1万円)= 2億4,000万円などとなっている。

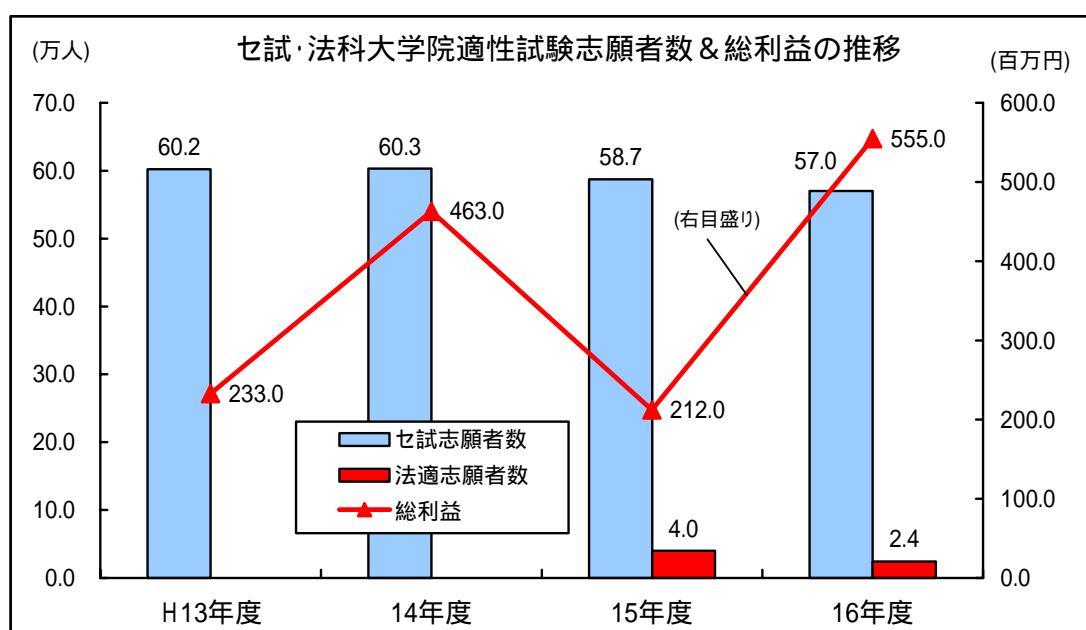
一方、支出総額100億1,000万円のうち、センター試験実施経費が73億9,300万円で、73.9%を占める。このほか、人件費・物件費の一般管理費が20億6,300万円、法科大学院適性試験経費が2億6,900万円などとなっている。

< 総利益5億5,500万円 >

16年度の費用総額は99億4,300万円で、業務費が93億8,800万円、一般管理費が4億8,600万円などとなっている。

一方、収益の総額は104億9,800万円で、手数料収入(業務収益)が101億2,400万円、運営費交付金収益が2億9,900万円などとなっており、当期の総利益5億5,500万円は13年度の法人化以降で最高を記録(図1参照)。センター試験及び法科大学院適性試験の志願者数が減少している中で利益増は、業務経費の削減によるところが大きいとみられる。

(図1)



注) 「法適」は、法科大学院適性試験の略。
 法適は15年度から実施(本試・追試)。16年度「法適」追試の志願者数は非公表。
 各年度は大学入試センターの事業年度(4月～3月)。次年度センター試験の実施が1月であるため、志願者数は次年度の数。例えば、事業年度が16年度(16年4月～17年3月)のセンター試験志願者数は、17年1月実施の志願者数。

学力分析の提供と活用

< 全国的な学力調査の動き >

16年12月、日本の子どもの学力低下を裏付ける国際学力調査結果が相次いで発表された。

15歳(高校1年生)を対象にした経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査(PISA2003)では、数学的リテラシー(応用力)が前回(2000年)の1位から6位に、読解力が8位から14位にそれぞれ落ちた。また、国際教育到達度評価学会(IEA)の国際数学・理科教育動向調査(TIMSS2003)でも、小・中学校の理科や数学の平均得点が低下した。

大学生の学力低下に端を発した学力低下論議が再び高まり、地方自治体では小・中学校を中心に、学力調査を盛んに行っている。文科省は現在、学習指導要領における各教科の目標や内容が子どもたちにどの程度身についているか、指導上の問題点は何かなどを明らかにするために、小・中学校及び高等学校において、抽出による教育課程実施状況調査を行っている。

こうした中、この程提示された中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」では、各教科の到達目標を明確にし、学習の到達度・理解度を把握し検証することは極めて重要であるとし、国による全国的な学力調査の実施を提言。文科省も19年度の実施に向け、準備を進めている。

< 大学入試センターの蓄積資料・学力分析の提供と活用 >

ところで大学入試センターでは、センター試験問題の作成支援などのために、受験生の学力について様々な視点から調査、分析、研究している。今回の業務実績でも、設問解答率分布図の作成やモニター調査による本試験と追試験の難易度の比較を行ったり、過去のセンター試験についての統計情報(試験単位、大問単位、設問単位)データベースを開発して試験問題の統計的諸特性を詳細にかつ容易に把握できるシステムを構築したりしている。

つまり、大学入試センターは高校生、受験生の学力の実態を、どのテストよりも豊富に、一番リアルに掴んでいるといえる。

センター試験はマークシート方式で、論述・記述問題ではない。また、現在注目されている所謂、“PISA型能力(コンピテンシー)” 単なる知識や能力だけでなく、技能や態度をも含む様々な心理的・社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる力 とは重ならない面もあろう。しかし、センター試験は、高等学校段階における基礎的な学習の到達度を測ることを目的にしており、その結果は入試だけでなく、学習指導等にも大いに活用すべきである。

高校生(受験生)の学力分析の集積庫ともいえる大学入試センターは、入試改善を図るべく、大学や高等学校の担当教員らと連携協力して調査研究を行っているという。しかし、それらは、一部の関係者に限られているのが現状であろう。大学入試センターは、共通第1次学力試験時代からの四半世紀以上にわたる試験の調査、分析、研究の成果を高等学校などの教育現場に可能な限り幅広くフィードバックし、高等学校側はそれらを学習指導や授業改善等に役立てるべきだ。